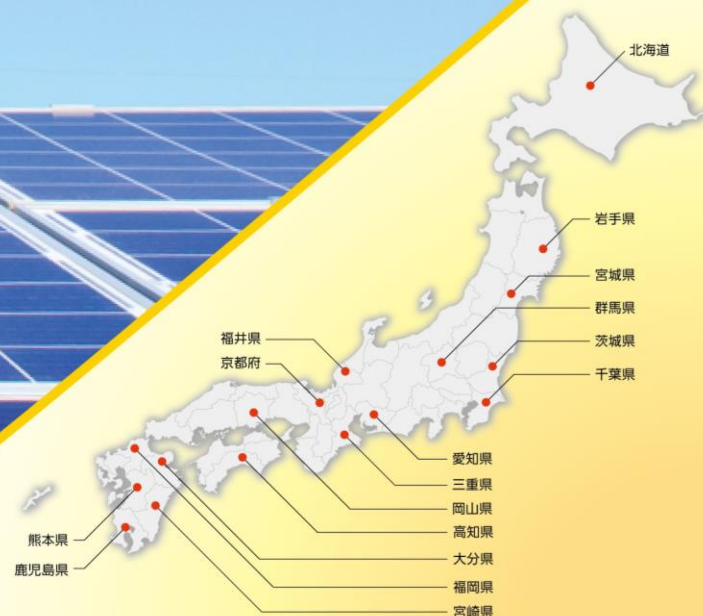


日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

第8期（2021年1月期）決算説明資料

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

証券コード **9283**



目次

I. 決算概要

第8期（2021年1月期）決算の概要	P. 3
1口当たり分配金の推移	P. 4
本投資法人の賃料スキーム	P. 5
実績売電収入額（ポートフォリオ全体）	P. 6
自然災害リスクへの対策	P. 7

II. トピックス

2021年2月実施の公募増資・資産追加取得の概要	P. 9
ポートフォリオの概要（2021年2月1日時点）	P.10
脱炭素社会の実現に向けた動き	P.11
新型コロナウイルス下での投資口価格推移	P.12
新型コロナウイルスの運用への影響	P.13
九州電力管内（九州本土）における出力制御	P.14

III. ポートフォリオ概要

上場来の着実な資産規模の拡大	P.16
ポートフォリオの分散の更なる進展	P.17
発行体格付の取得（R&I）	P.18
第8期（2020年12月30日）借入の状況	P.19
主要な投資主（上位10社）	P.20

IV. 成長戦略

中期的な資産規模 目標1,000億円	P.22
外部成長機会の拡大－東急不動産の再生可能エネルギー事業	P.23
地域に根差した事業展開	P.24
保有資産の安定的な稼働の実現	P.25
ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み	P.26
第9期（2021年7月期）・第10期（2022年1月期）の業績予想	P.27

V. 参考資料

借入の詳細状況（2020年12月30日現在）	P.29
投資口価格の推移	P.30
出資額（純額）・発行済投資口数	P.31
ポートフォリオ一覧（全55物件）	P.32
本投資法人の概要	P.34



I .決算概要



第8期（2021年1月期）決算の概要

◆運用状況

運用状況 (百万円)	第7期		第8期		
	実績	予想	実績	差異	
				実額	予想比
営業収益	1,620	1,622	1,622	+0	+0.0%
営業費用	1,204	1,223	1,238	+15	+1.3%
営業利益	416	399	384	▲15	▲3.8%
営業外収益	16	0	6	+6	—
営業外費用	112	105	104	▲0	▲0.6%
経常利益	320	294	285	▲8	▲2.8%
当期純利益	319	293	285	▲8	▲2.8%
1口当たり分配金（円） (利益超過分配金を含む)	3,200	3,200	3,200	—	—
利益分配金	2,020	1,855	1,804	▲51	▲2.7%
利益超過分配金	1,180	1,345	1,396	+51	+3.8%

当期純利益の主要な差異要因 (対予想比)		
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・発電設備の修繕費増 +22 ・IR費用減 ▲2 ・減価償却費減 ▲2 ・その他営業費減 ▲3 	+15
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・発電設備の修繕に係る 保険金収入 	+6

1口当たり分配金は利益超過分配金の増加により予想から変更なし

第7期：自 2020年2月1日、至 2020年7月31日 営業日数は182日間
 第8期：自 2020年8月1日、至 2021年1月31日 営業日数は184日間

1口当たり分配金の推移

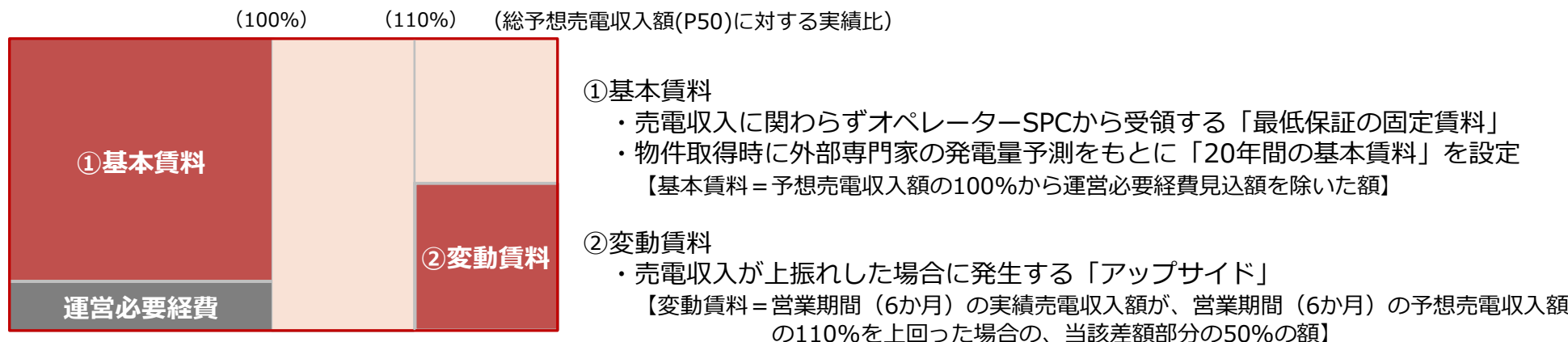
◆ 予想分配金と実績分配金の推移

	第1期 2017年7月期	第2期 2018年1月期	第3期 2018年7月期	第4期 2019年1月期	第5期 2019年7月期	第6期 2020年1月期	第7期 2020年7月期	第8期 2021年1月期
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円
実績分配金	476円	3,258円	3,249円	3,272円	3,297円	3,273円	3,200円	3,200円
対予想比	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%	+3.0%	+2.3%	—	—

(注)上記は、上場来の分配金の推移を記載したものであり、将来の分配金額について保証するものではありません

本投資法人の賃料スキーム

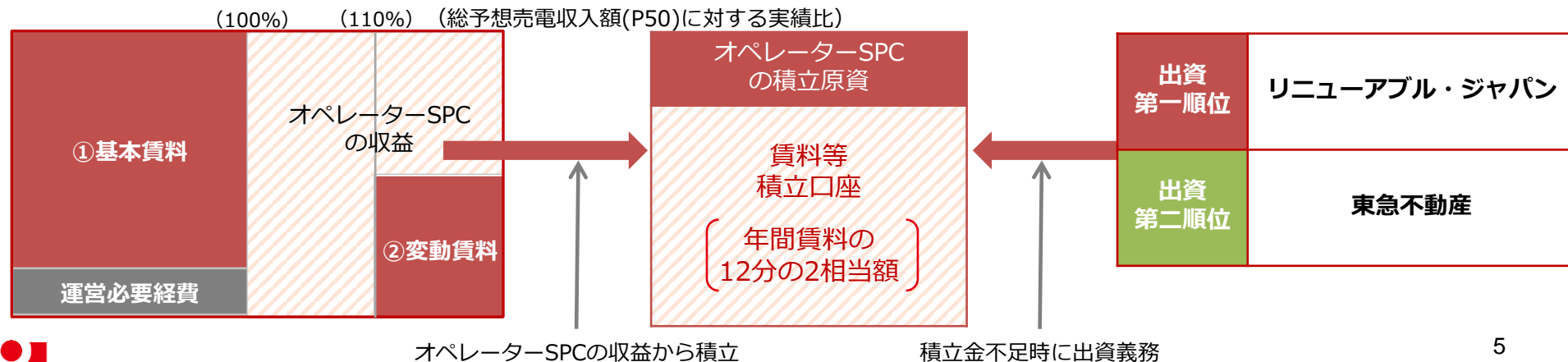
◆基本賃料は固定賃料



◆賃料等積立口座の積立金は基準額以上を常に維持 欠損時にはキャピタルコール

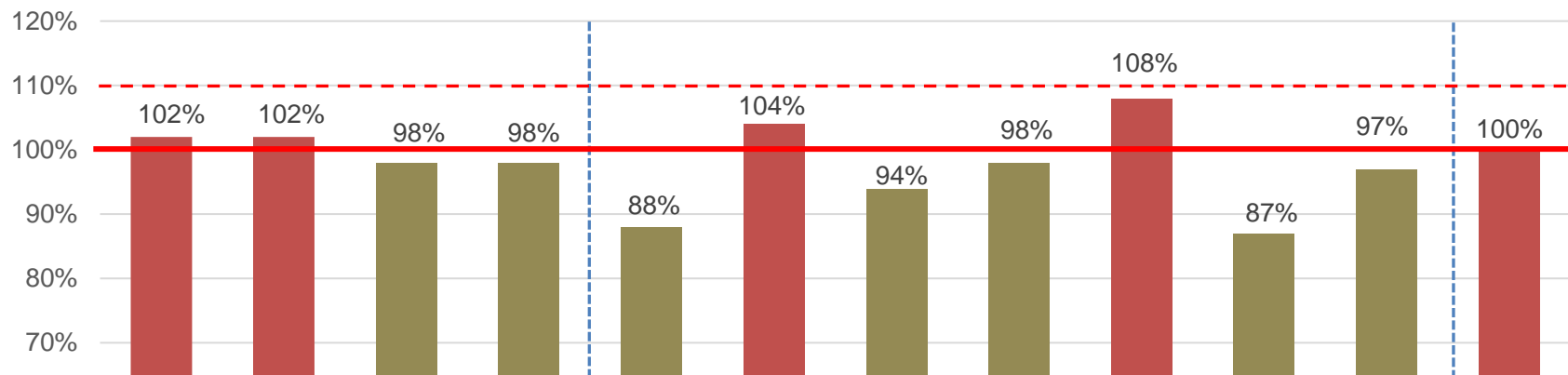
オペレーターSPCによる賃料等積立口座への積立 ⇒ 積立基準額（年間賃料の12分の2）以上を積立口座に積立
⇒ 積立金不足時には、リニューアブル・ジャパン、東急不動産に追加出資義務

<賃料等積立口座スキームイメージ>



実績売電収入額（ポートフォリオ全体）

◆ 第8期は予想売電収入を下回るも分配金に影響なし



(千円)	第1-4期	第5期	第6期	第7期	2020年					2021年	第8期	上場来
	合計	合計	合計	合計	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計	合計
総予想売電収入額	2,483,975	1,438,356	1,707,834	1,916,426	341,566	362,812	306,427	284,626	213,524	190,001	1,698,958	9,245,550
総実績売電収入額	2,557,454	1,479,497	1,676,099	1,885,858	303,577	378,522	290,686	278,993	231,824	166,879	1,650,484	9,249,394
変動賃料額	19,901	6,072	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,974

- ・ 実績売電収入が予想売電収入を下回った場合でも、基本賃料の欠損分は賃料等積立口座から補填され、本投資法人が受領する基本賃料は固定賃料として、全額保証

自然災害リスクへの対策

◆本投資法人及びオペレーターSPCが付保する保険の概要

1 本投資法人が加入する火災保険

火災、風災、水災等の自然災害（地震を除く）により本投資法人の保有資産が毀損した場合、発電が停止し、発電設備の修復を行うこととなります

この場合、発電設備の修復に要する費用が、本投資法人の財務内容や分配金に悪影響を与える恐れがあります

そこで、このような自然災害への対策として、本投資法人は「火災保険」に加入しています

毀損した保有資産の修復に要する費用は「火災保険」から支払われ、本投資法人の財務内容や分配金に悪影響を与えないよう対策を施しています

2 オペレーターSPCが加入する利益総合保険

上記の自然災害により本投資法人の保有資産が毀損し、売電が停止した場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少する恐れがあります

そこで、このような自然災害への対策として、オペレーターSPCは「利益総合保険(注)」に加入しています

毀損した保有資産は修復期間は稼働停止となり、当該期間中は売電収入が得られなくなりますが、予想売電収入額に基づく売電収入相当額は「利益総合保険」から補てんされることで、オペレーターSPCが収受する収入が減少しないよう対策を施しています

(注)利益総合保険の約定補償期間は12カ月となっています



Ⅱ. トピックス



2021年2月実施の公募増資・資産追加取得の概要

◆ 上場後約4年で5回目の公募増資を実施 着実な成長を継続

	物件数		取得価格合計		合計パネル出力	
第8期末	46	物件	34,801	百万円	88.691	MW
追加取得資産	9	物件	7,180	百万円	20.515	MW
追加取得資産取得後	55	物件	41,981	百万円	109.206	MW

発行決議日	2021年1月15日
発行価格等決定日	2021年1月25日
発行価格(1口当たり)	101,497円
発行価額(1口当たり)	97,333円
発行口数(一般募集)	40,572口
発行口数(第三者割当)	2,028口
発行済総投資口数	200,598口
手取金(第三者割当を含む)	4,146,385,800円

物件番号	物件名称	所在地	パネル出力(MW)	買取価格(円/kWh)	残存調達期間	取得価格(百万円)	評価価値(百万円)
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡上川町川端町	1.2	40	14年4ヶ月	349	325~393
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市陣川町	2.1	40	14年0ヶ月	746	650~795
S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町佐比内字正分沢	2.0	40	17年5ヶ月	810	746~945
S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原	2.1	40	14年1ヶ月	697	664~816
S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市山之作字勢上	1.0	40	14年1ヶ月	349	324~398
S-52	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市須軽谷字鶴郷	1.2	32	18年10ヶ月	434	352~462
S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市浮橋字西ノ峯	2.9	32	16年2ヶ月	1,070	910~1,103
S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市畑町字松尾谷口	2.2	40	17年9ヶ月	935	851~1,085
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市牛木字下川原	5.4	36	14年6ヶ月	1,790	1,633~1,980
取得資産合計			20.5	—	—	7,180	6,455~7,977

(注)評価価値(百万円)については、2020年11月30日時点のものを記載しています

ポートフォリオの概要 (2021年2月1日時点)

物件数

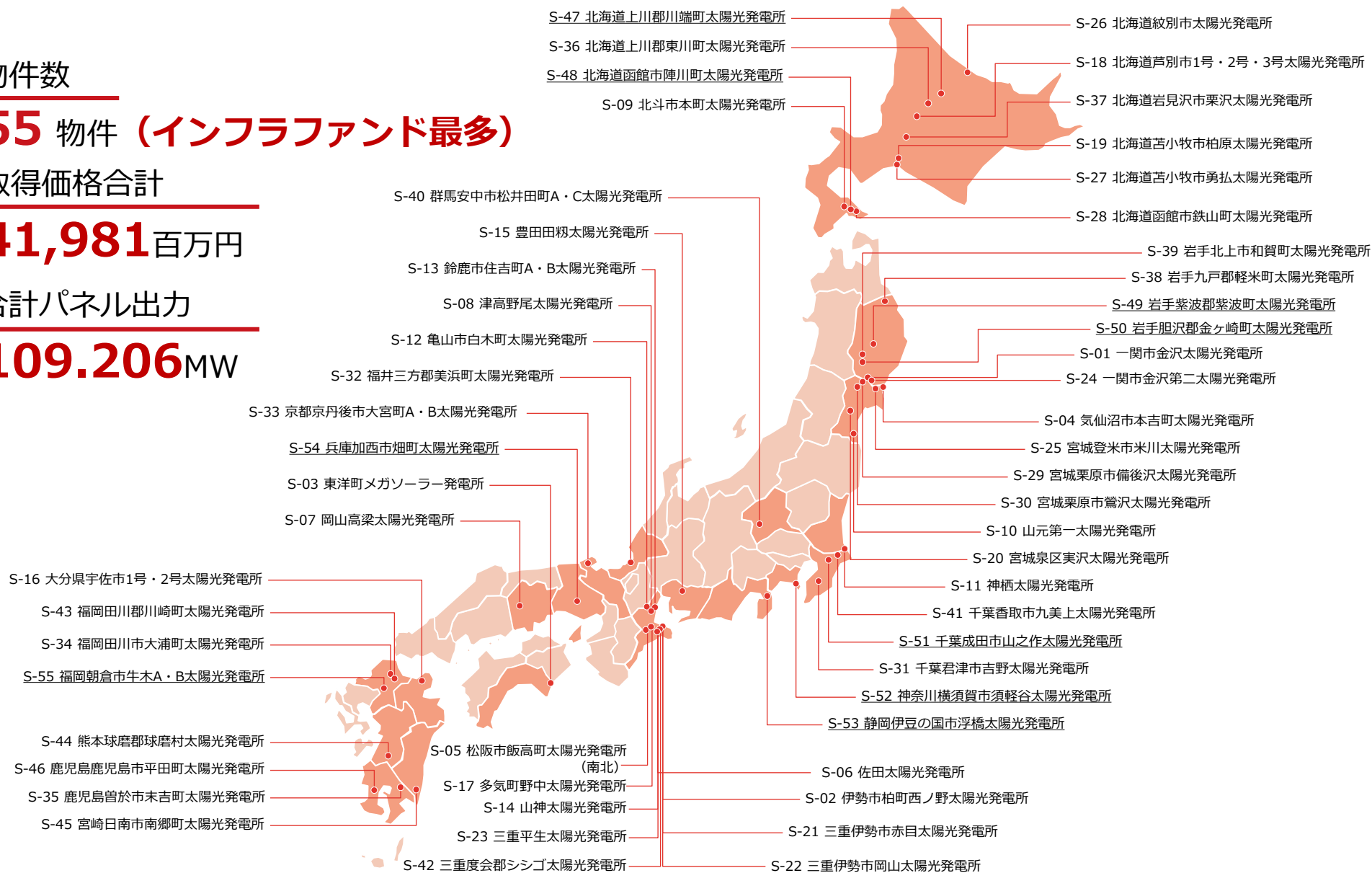
55 物件 (インフラファンド最多)

取得価格合計

41,981百万円

合計パネル出力

109.206MW



(注)2021年2月追加取得資産には、下線を付しています

■ : 本投資法人保有発電所所在の道府県

脱炭素社会の実現に向けた動き

◆ 脱炭素社会の実現に向けた日本政府の動き

2020年10月、菅政権の所信表明において、脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現を目指すことが宣言

長期的な温室効果ガス削減の目標

2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す

再生可能エネルギーの最大限導入宣言

再生可能エネルギー発電比率を高め、主電力化する動きへ

グリーン投資の推進

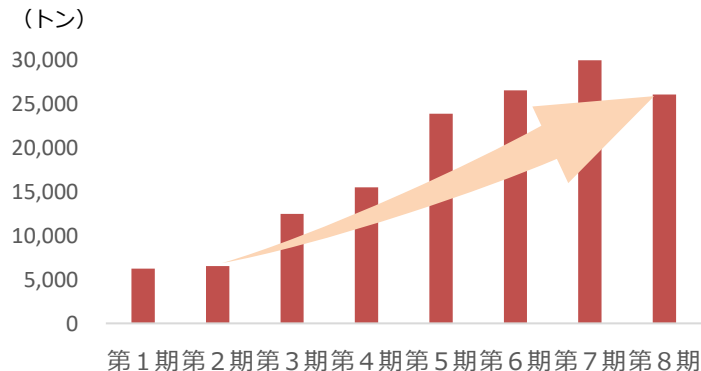
脱炭素投資に対する優遇税制の検討

出所：第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）
上記に記載の宣言、検討事項、税制、その他の取組みは、本資料の日付現在いずれも決定されたものではなく、その実現を本投資法人が保証又は約束するものではありません

再生可能エネルギー導入への積極的な取組みが加速

◆ 脱炭素社会の実現に向けた本投資法人の貢献

<本投資法人保有の太陽光発電所の二酸化炭素（CO2）排出抑制量>



CO2排出抑制量

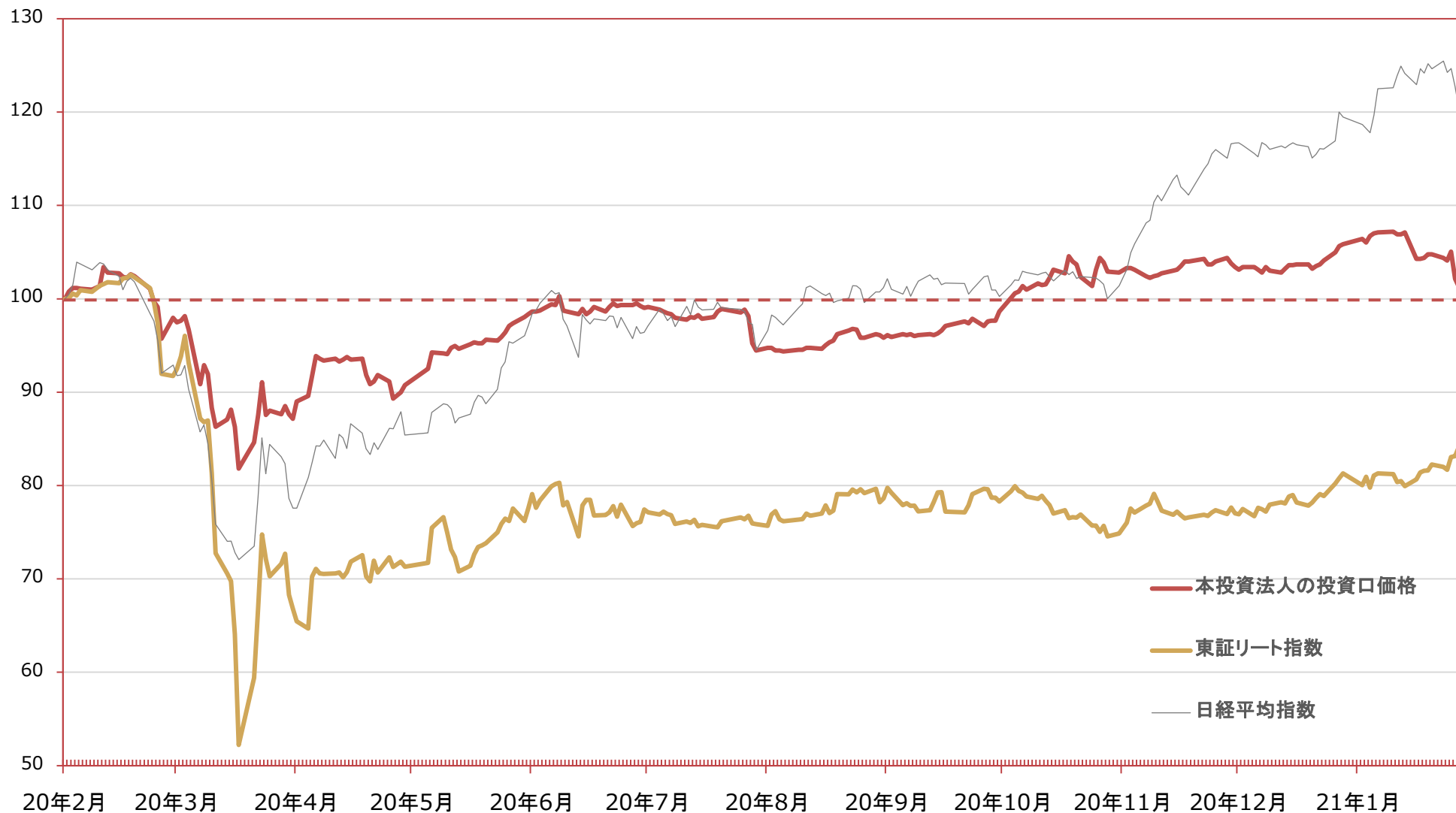
第8期末保有資産
年間（第7期～第8期）
約56,080トン

上場来累計
（第1期～第8期）
約147,305トン

出所：環境省が公表する「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック〈補助事業申請者用〉
B. 再生可能エネルギー発電用」に基づき本資産運用会社にて作成、以下同じです

新型コロナウイルス下での投資口価格推移

◆ 投資口価格の下落はあったものの、相対的に影響は小さく早期に回復



(注)第7期期初、2020年2月3日の終値を100として指数化

新型コロナウイルスの運用への影響

◆ 運用への影響は軽微 持続的な発電事業を継続中

発電所運営

すべての発電所において、支障なく通常通りの運営を継続

営業収益

売電収入に関わらず、本投資法人が受領する基本賃料は固定賃料のため、営業収益への影響なし

投資口価格

一時的な下落はあったものの、東証REIT指数・日経平均比で影響は限定的、早期に回復

借入金

長期借入れのため、現時点で影響なし

九州電力管内（九州本土）における出力制御

◆ 第8期は出力制御はあるも分配金に影響なし

- ・ 2018年10月13日以降、九州電力株式会社（2020年4月1日以降、九州電力送配電株式会社）は、九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施

【本投資法人の運用資産に係る出力制御の実施状況】（第8期） (回)

物件番号	運用資産	2020年8月		2020年9月		2020年10月		2020年11月		2020年12月		2021年1月		合計	
		実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象
S-16	大分県宇佐市1号太陽光発電所		0		0		0		0		0		0		0
	大分県宇佐市2号太陽光発電所		0		1		0		0		0		0		1
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所		0		0		0		0		0		0		0
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所		0		0		0		0		0				
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所		0		0		0		0		0				
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所		0		0		0		0		0				
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所		0		0		0		0		0				

- ・ 運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが、本来得られる売電収入を電力会社から受領できない場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから受領する基本賃料は固定賃料であるため、減少なし

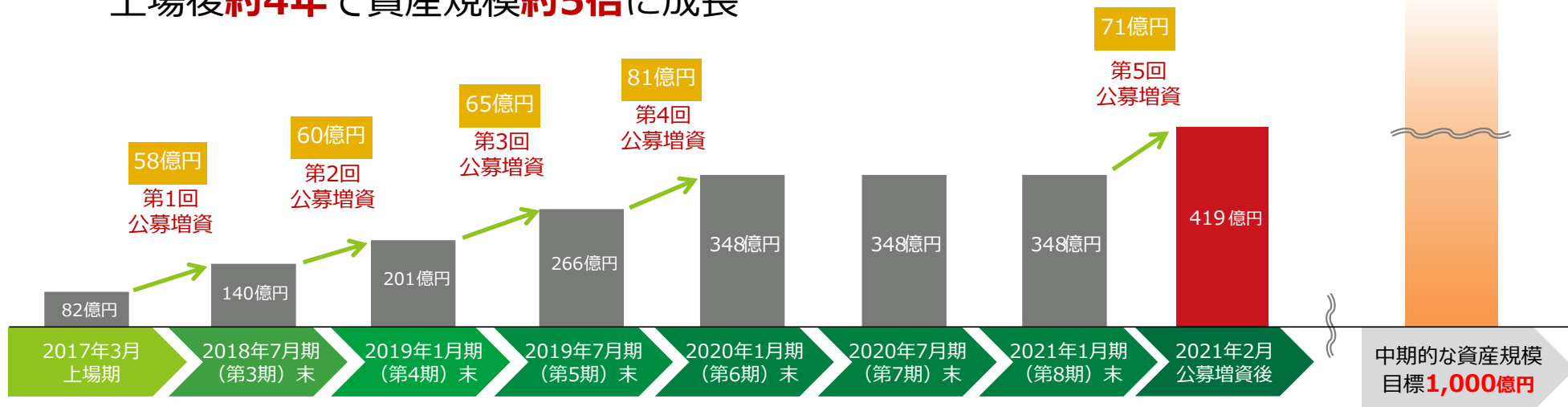
Ⅲ.ポートフォリオ概要



上場来の着実な資産規模の拡大

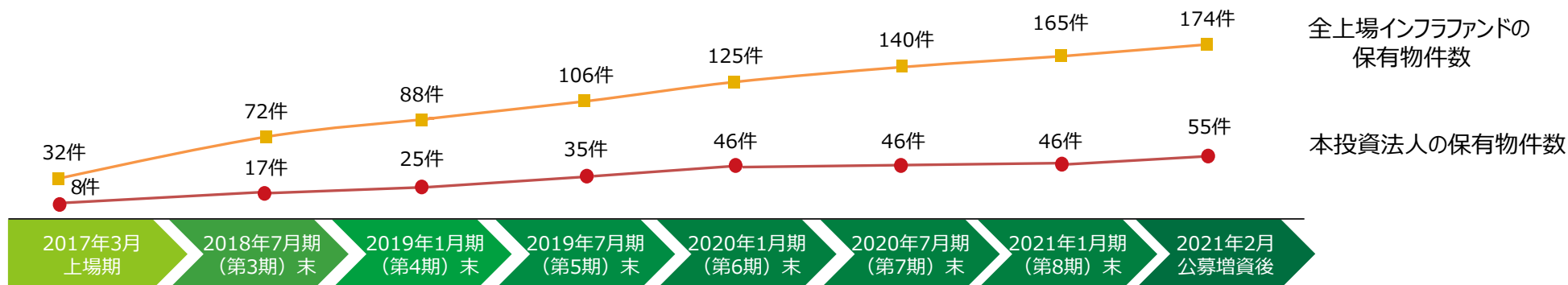
◆資産規模推移（取得価格ベース）

上場後約4年で資産規模約5倍に成長



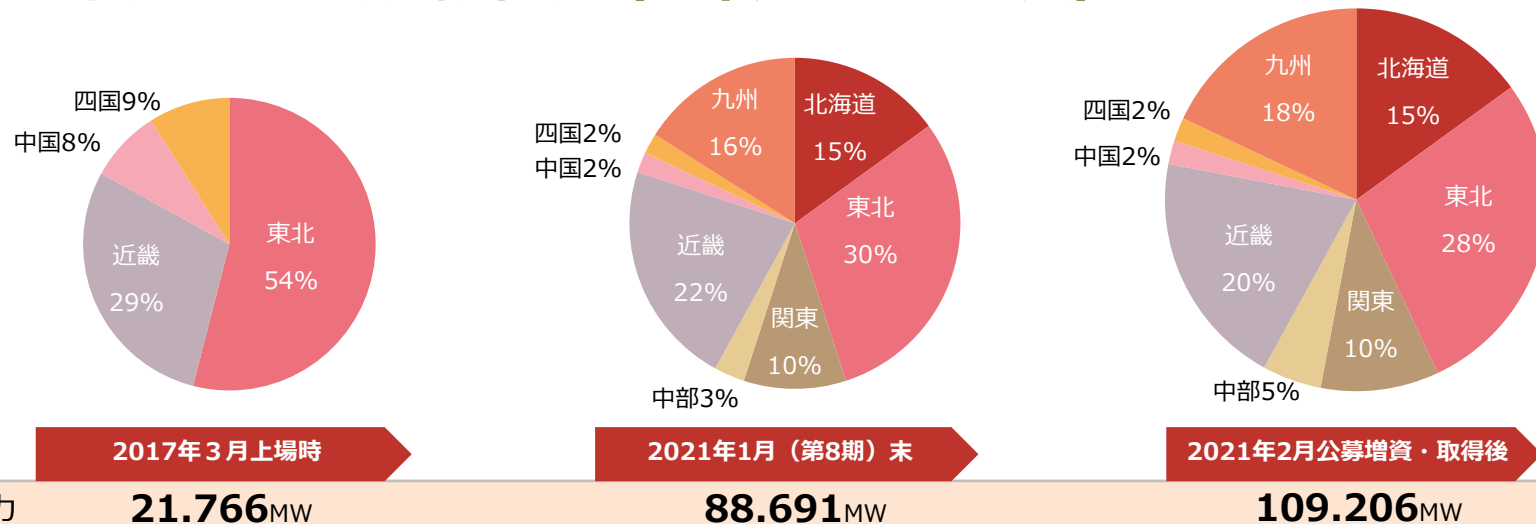
◆保有物件数推移

物件数は上場インフラファンドで最多となる**55物件**に増加

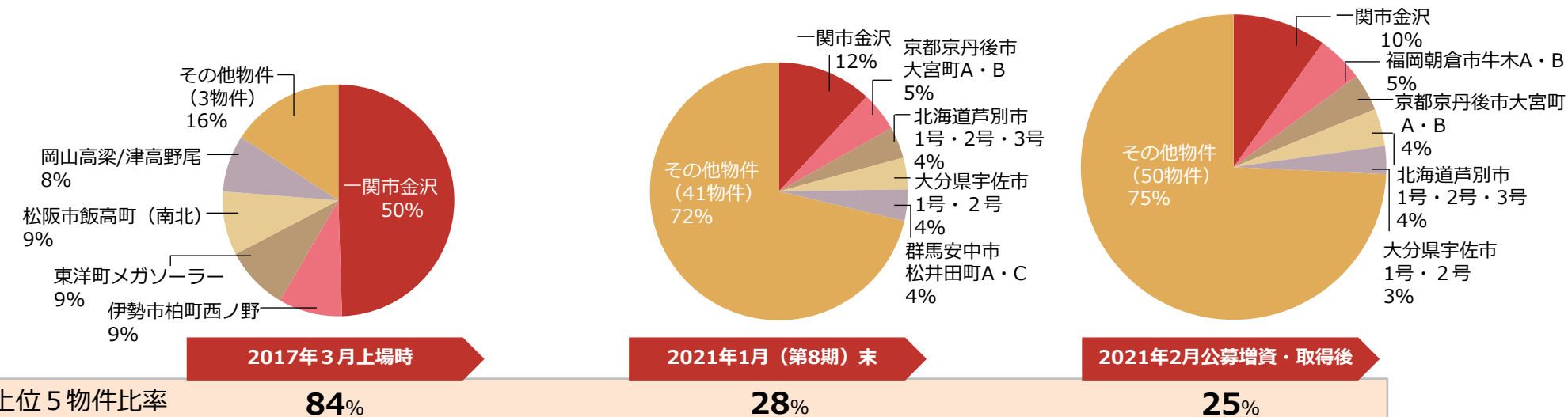


ポートフォリオ分散の更なる進展

◆ポートフォリオの地域分散状況（パネル出力ベース）



◆ポートフォリオに占める上位5物件比率・物件分散状況（パネル出力ベース）



発行体格付の取得 (R&I)

株式会社格付投資情報センター (R&I)

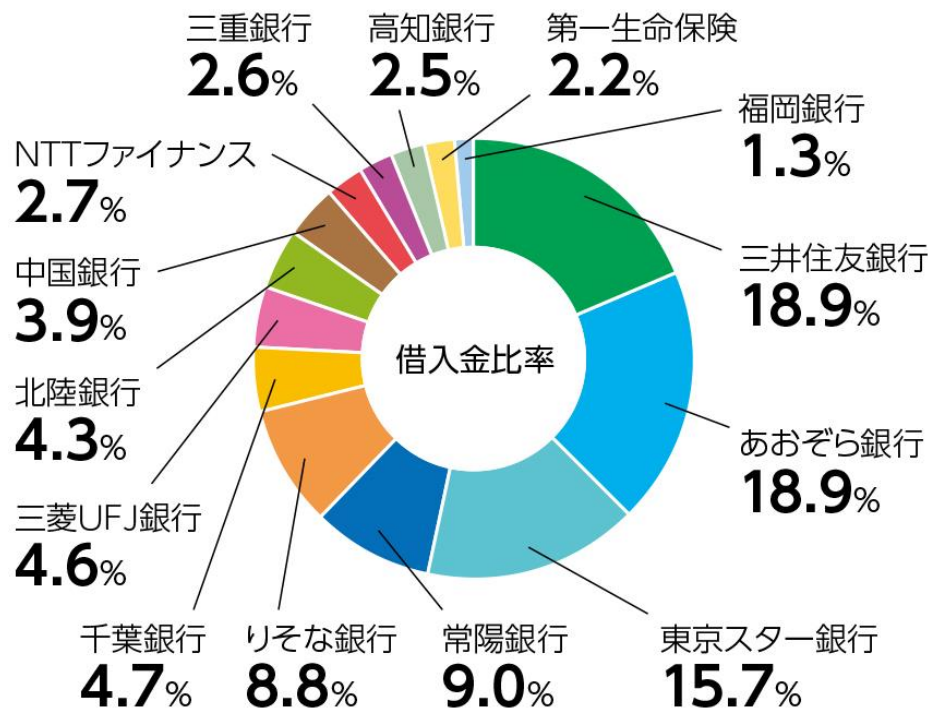
格付 A-
(安定的)
(2020年12月2日)

【格付の理由】

- ・ 固定価格買取制度が適用された太陽光発電設備等から得られるキャッシュフローの安定性
- ・ 賃借人の賃料支払の確実性を高めるためのキャッシュリザーブを維持するスキームの構築
- ・ 物件分散及び地域分散が図られたポートフォリオと外部成長による更なる分散の進展見通し

第8期（2020年12月30日）借入の状況

◆有利子負債の状況 借入金残高：18,873百万円、LTV：55.4%



名称	借入額合計 (百万円)
三井住友銀行	3,563
あおぞら銀行	3,563
東京スター銀行	2,964
常陽銀行	1,689
りそな銀行	1,662
千葉銀行	879
三菱UFJ銀行	870
北陸銀行	809
中国銀行	740
NTTファイナンス	509
三重銀行	497
高知銀行	467
第一生命保険	413
福岡銀行	240
合計	18,873

主要な投資主（上位10社）

◆ 投資主総数：14,669名（2021年1月31日時点）

投資主名	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の比率 (%)
1. 株式会社福邦銀行	2,760	1.74
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,619	1.65
3. 株式会社福岡銀行	2,608	1.65
4. 大阪商工信用金庫	2,200	1.39
5. リニューアブル・ジャパン株式会社	2,060	1.30
6. NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	2,000	1.26
7. 労働金庫連合会	1,684	1.06
8. 東急不動産株式会社	1,600	1.01
9. 大和信用金庫	1,528	0.96
10. BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1,519	0.96

(注)保有比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています

IV.成長戦略



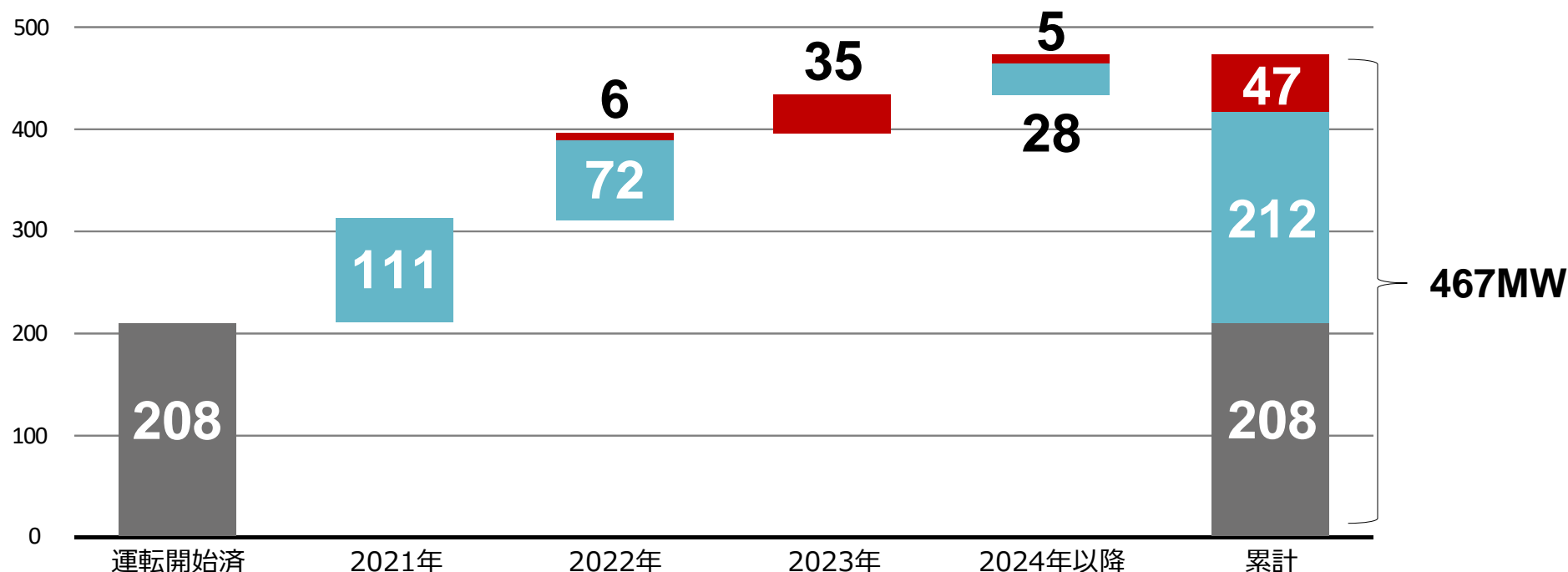
中期的な資産規模 目標1,000億円

◆メインスポンサーリニューアブル・ジャパンのパイプラインの稼働予定年及びステータス別の内訳

パネル出力
(MW)

■ 運転開始済 ■ 未着工・認定取得済 ■ 着工済（運転開始済を除きます。）

2021年1月31日現在



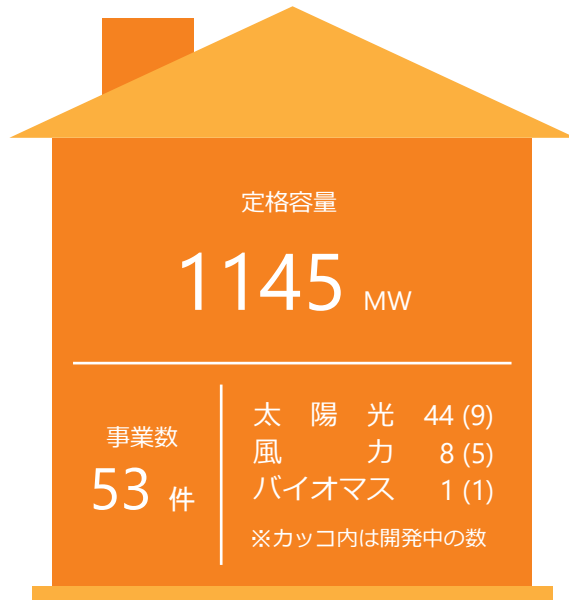
※稼働予定年は予定より早まる場合もあれば遅れる場合もあります
※リニューアブル・ジャパンのパイプラインのすべての物件が本投資法人に組み入れられる保証はありません
※共同事業を含みます

外部成長機会の拡大

— 東急不動産の再生可能エネルギー事業 —

ReENE

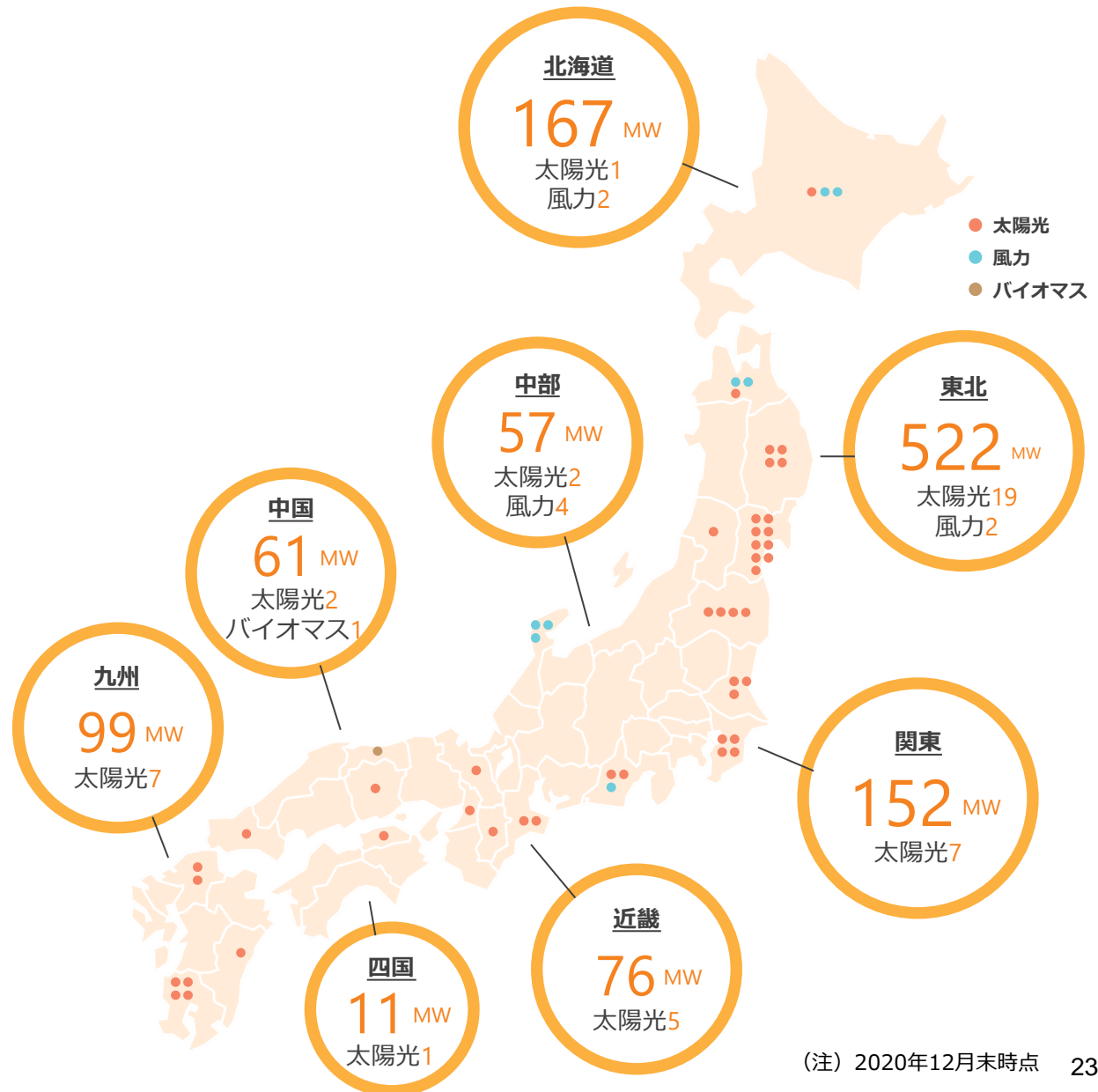
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]



※共同事業を含みます

※定格容量は持分換算前の値です

※MWはパネル等容量で記載しています



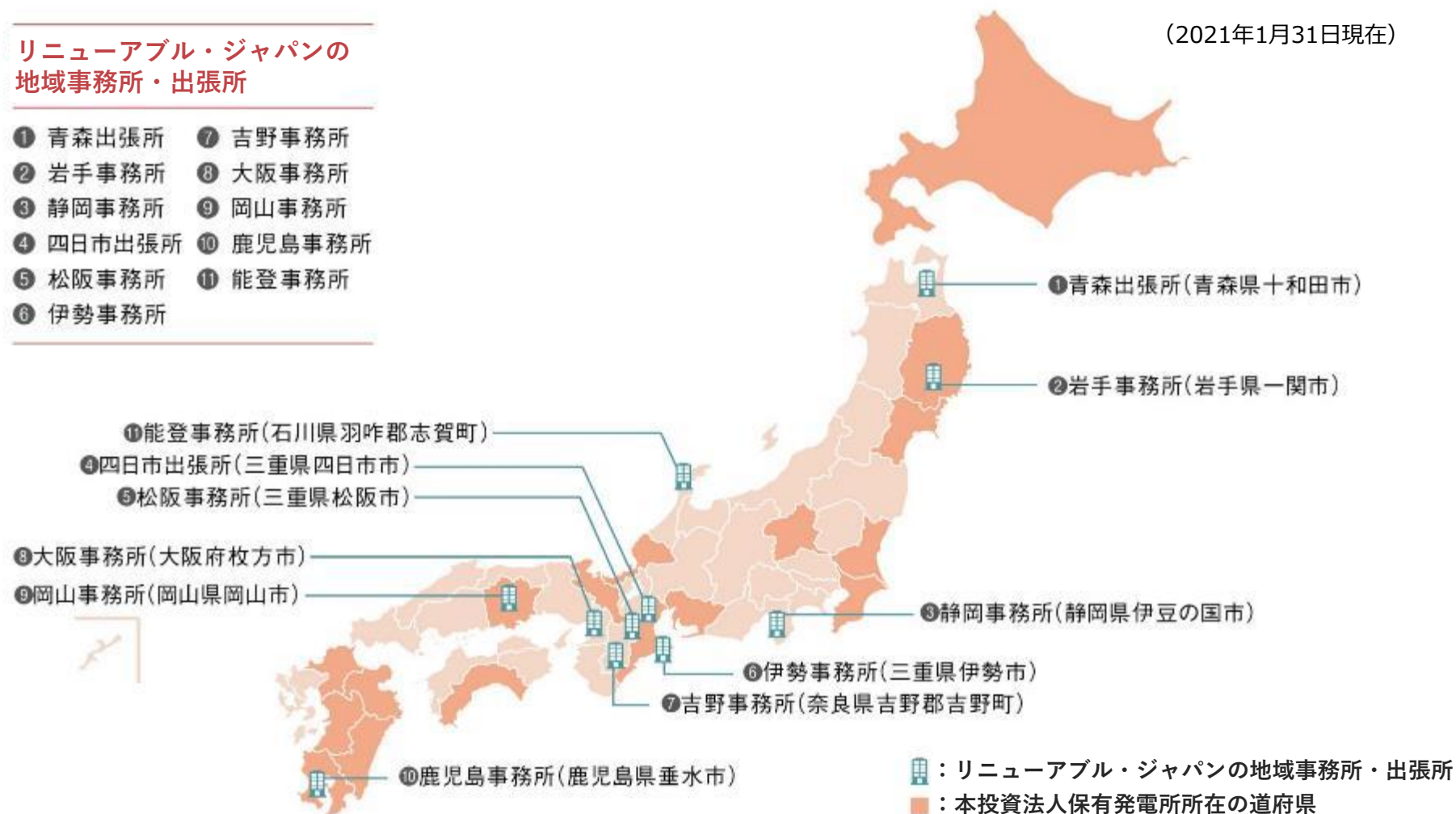
地域に根差した事業展開

◆ リニューアル・ジャパンの全国11か所の地域事務所・出張所を拠点に 本投資法人の保有資産も全国に展開

リニューアル・ジャパンの 地域事務所・出張所

- ① 青森出張所
- ② 岩手事務所
- ③ 静岡事務所
- ④ 四日市出張所
- ⑤ 松阪事務所
- ⑥ 伊勢事務所
- ⑦ 吉野事務所
- ⑧ 大阪事務所
- ⑨ 岡山事務所
- ⑩ 鹿児島事務所
- ⑪ 能登事務所

(2021年1月31日現在)

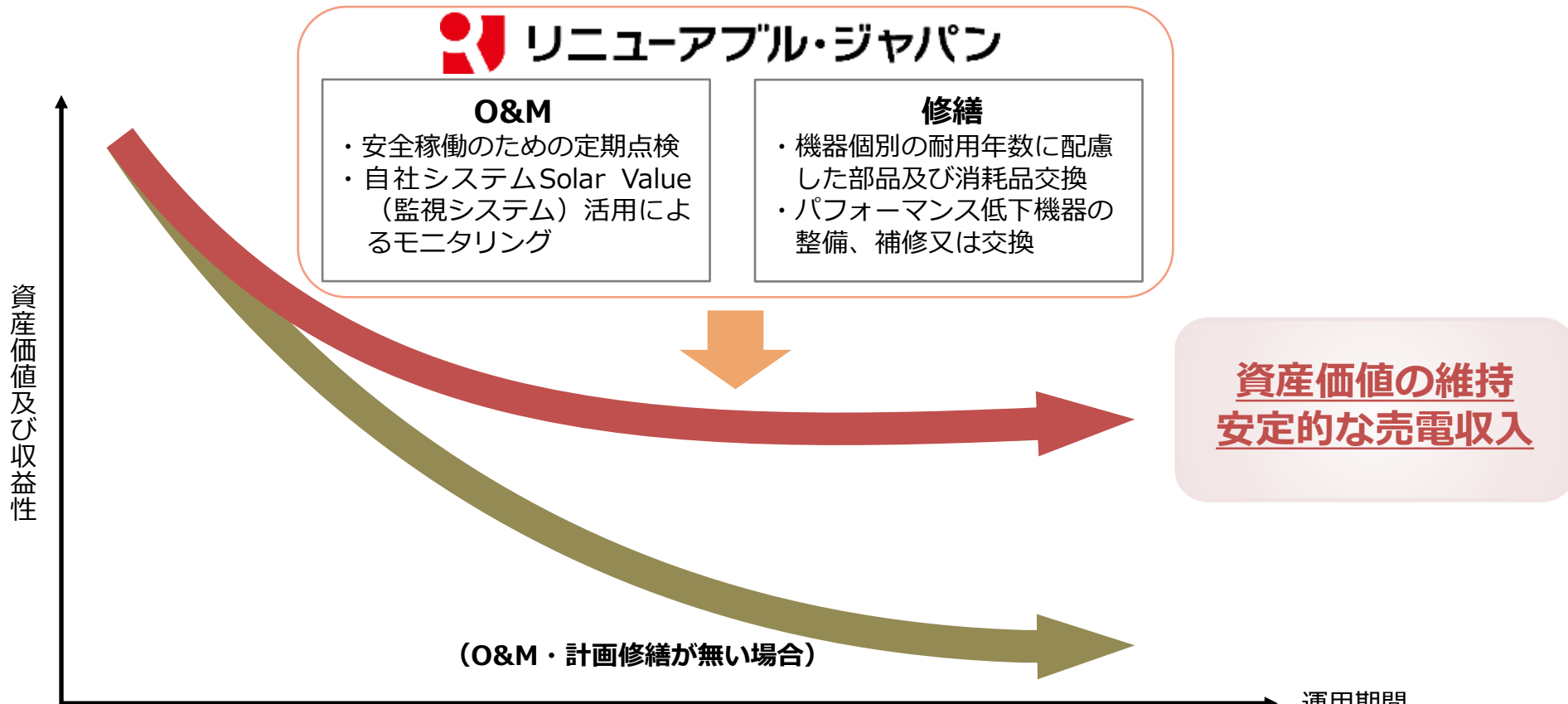


出所：リニューアル・ジャパン

保有資産の安定的な稼働の実現

- ◆再生可能エネルギー専門事業者であるメインスポンサーによる高品質のサポート
O&M技術（充実したモニタリング体制）
綿密な計画修繕（計画的な資本支出）等 } 保有資産の資産価値及び収益性の維持

＜適切な運営が資産価値及び収益性に与える効果（イメージ図）＞



ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み

◆本投資法人の資産運用におけるESGへの取組み

Environment	Social	Governance
<p>◆ CO2排出量抑制に寄与</p> <p>年間CO2排出抑制量（第7期～第8期） 約56,080トン</p> <p>上場来累計抑制量（第1期～第8期） 約147,305トン</p>	<p>◆ 三重・飯高発電所見学会の実施（飯高中学校様）</p> 	<p>◆ 本資産運用会社の意思決定フローにおける外部委員の登用</p> <p>－投資運用委員会及びコンプライアンス委員会において、各1名の外部委員登用</p>
<p>◆ O&M業務における環境に配慮した除草剤を使わない除草</p> 	<p>◆ 障がい者就労支援事業者への業務委託（発電所除雪業務）</p> 	<p>◆ スポンサーによるセიმポート出資</p> <p>－2021年2月公募増資後の保有投資口数</p> <p>リニューアブル・ジャパン 3,060口（1.52%）</p> <p>東急不動産 2,600口（1.29%）</p>

SDGs目標達成に貢献



第9期（2021年7月期）・第10期（2022年1月期）の業績予想

◆基本賃料（固定賃料）を前提とした業績予想

	第9期（2021年7月期） 予想（百万円）	第10期（2022年1月期） 予想（百万円）
営業収益	1,997	1,997
営業費用	1,450	1,446
営業利益	546	550
営業外収益	—	—
営業外費用	175	117
経常利益	371	432
当期純利益	370	431
1口当たり分配金（円） （利益超過分配金を含む）	3,200	3,200
利益分配金	1,844	2,152
利益超過分配金	1,356	1,048

V. 参考資料



借入の詳細状況（2020年12月30日現在）

◆有利子負債の状況 借入金残高合計：18,873百万円、LTV：55.4%

区分	借入先	当期末残高 (百万円) (注1)	固定/変動	利率	返済方法	返済期限
長期	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社東京スター銀行 株式会社北陸銀行・株式会社りそな銀行 株式会社福岡銀行・株式会社三重銀行	1,948	固定金利 (注2)	1.30000%	一部分割返済	2027年 3月28日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社東京スター銀行 株式会社北陸銀行・株式会社りそな銀行 株式会社福岡銀行・株式会社三重銀行	1,882	変動金利 (注3)	0.77909%	一部分割返済	2027年 3月28日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社三重銀行 NTTファイナンス株式会社	2,807	変動金利 (注3)	0.77909%	一部分割返済	2028年 2月21日
	株式会社東京スター銀行・株式会社りそな銀行 株式会社常陽銀行・株式会社北陸銀行 第一生命保険株式会社	3,311	変動金利 (注3)	0.77909%	一部分割返済	2028年 8月9日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行・株式会社常陽銀行	4,087	変動金利 (注3)	0.77909%	一部分割返済	2029年 2月21日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行・株式会社りそな銀行 株式会社千葉銀行・株式会社高知銀行	4,836	変動金利 (注3)	0.77909%	一部分割返済	2029年 7月31日

(注1)単位未満の数値は切り捨てて表示しています

(注2)金利スワップ契約により金利を実質固定化しています

(注3)長期借入金にかかる基準金利は、2020年12月30日から2021年3月31日までの期間の適用利率であり、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBOR (0.07909%) に0.7%を加算して計算されます

投資口価格の推移

◆ 2017年3月29日 上場 公開価格 93,000円



出所：Bloombergを基に本資産運用会社にて作成



出資額（純額） ・ 発行済投資口数

年月日	摘要	出資額（純額）（百万円）（注1）		発行済投資口数（口）	
		増加額	残高	増加口数	残高
2016年 8月 2日	私募設立（注2）	150	150	1,500	1,500
2017年 3月28日	公募増資（注3）	3,490	3,640	39,140	40,640
4月26日	第三者割当	84	3,725	949	41,589
2018年 2月15日	公募増資（注4）	2,732	6,458	27,470	69,059
3月12日	第三者割当	132	6,590	1,332	70,391
4月23日	利益を超える金銭の分配（注5）	△23	6,567	-	70,391
8月 7日	公募増資（注6）	2,327	8,895	24,167	94,558
9月 5日	第三者割当	116	9,011	1,208	95,766
10月22日	利益を超える金銭の分配（注7）	△93	8,917	-	95,766
2019年 2月19日	公募増資（注8）	2,197	11,114	24,667	120,433
3月13日	第三者割当	109	11,224	1,233	121,666
4月22日	利益を超える金銭の分配（注9）	△134	11,090	-	121,666
8月 1日	公募増資（注10）	3,003	14,093	33,079	154,745
8月28日	第三者割当	150	14,243	1,653	156,398
10月24日	利益を超える金銭の分配（注11）	△156	14,086	-	156,398
2020年 4月24日	利益を超える金銭の分配（注12）	△217	13,868	-	156,398
7月29日	第三者割当（注13）	162	14,031	1,600	157,998
10月23日	利益を超える金銭の分配（注14）	△186	13,845	-	157,998
2021年 2月 1日	公募増資（注15）	3,948	17,794	40,572	198,570
3月 2日	第三者割当	197	17,991	2,028	200,598

（注1） 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮しておりません。

（注2） 本投資法人の設立に際して、一口当たり発行価格100,000円にて新投資口を発行しました。

（注3） 一口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注4） 一口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注5） 2018年1月期（第2期）に係る金銭の分配として、一口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注6） 一口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注7） 2018年7月期（第3期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注8） 一口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注9） 2019年1月期（第4期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注10） 一口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注11） 2019年7月期（第5期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注12） 2020年1月期（第6期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,393円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注13） 一口当たり発行価格101,740円（発行価額101,740円）にて、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注14） 2020年7月期（第7期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,180円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注15） 一口当たり発行価格101,497円（発行価額97,333円）にて、公募により新投資口を発行しました。

ポータルフォリオ一覧 (全55物件)

物件番号	物件名称	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	調達期間満了日	取得価格 (百万円)	評価価値 (百万円)	取得日
S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	10.7	36	2035年12月19日	3,950	3,443~4,052	上場時 2017年 3月29日
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	2.0	32	2036年3月9日	705	606~764	
S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	2.0	40	2034年2月27日	885	754~877	
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	1.0	36	2035年12月23日	390	347~408	
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市	1.8	36	(北)2035年4月23日 (南)2035年7月28日	605	541~674	
S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2036年6月9日	235	244~289	
S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	1.6	40/41.2	2033年11月26日	765	679~778	
S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	1.6	40/41.6	2034年8月21日	722	612~726	
S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	1.3	32	2037年6月27日	469	409~503	
S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亘理郡山元町	2.4	36	2036年7月25日	1,050	929~1,076	
S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	1.1	36	2035年9月9日	463	388~490	
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	1.2	36	2036年12月11日	570	461~567	
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	1.4	32	2037年2月21日	596	492~611	
S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2035年10月12日	131	189~231	
S-15	豊田田粉太陽光発電所	愛知県豊田市	1.2	36	2037年3月29日	559	495~611	
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	3.2	40	2035年6月4日	1,576	1,391~1,632	
S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	1.1	32	2037年6月14日	414	348~443	
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	2038年2月15日	1,517	1,210~1,509	第2回 公募増資 2018年 8月10日
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	2037年3月29日	837	706~829	
S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	2.8	32	2038年2月27日	1079	931~1,121	
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	2036年12月27日	846	706~863	
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	2036年12月27日	351	297~359	
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	0.6	36	2037年11月26日	265	222~267	
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	2037年7月30日	866	715~886	
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	2037年12月24日	270	202~260	

S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	2035年9月2日	446	355~449	第3回 公募増資	
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	2035年8月2日	428	333~417		
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	2035年9月1日	200	151~190		
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	2037年12月25日	250	194~251		
S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	2037年12月25日	800	648~762		
S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	2038年3月11日	1,076	906~1,138		2019年 2月22日
S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	2038年6月14日	630	517~613		
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	2034年11月11日	1,544	1,284~1,595		第4回 公募増資
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	2034年3月24日	427	337~417		
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	2035年1月29日	705	608~753		
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	2035年3月26日	412	342~430		
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	2035年4月2日	767	665~838	2019年 8月1日	
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	2036年8月11日	954	792~958		
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	2038年6月5日	308	256~312		
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	2038年10月8日	1,476	1,330~1,545		
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	2036年11月9日	719	681~852		
S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	2038年12月25日	429	359~437		
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	2034年3月19日	448	381~464		
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	2036年2月25日	980	864~1,054		
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	2035年3月12日	993	793~989		第5回 公募増資
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	1.5	40	2036年3月16日	692	507~646		
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡川上町川端町	1.2	40	2035年6月25日	349	325~393		
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市	2.1	40	2035年2月5日	746	650~795		
S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町	2.0	40	2038年7月29日	810	746~945	2021年 2月1日	
S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	2.1	40	2035年3月30日	697	664~816		
S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市	1.0	40	2035年3月24日	349	324~398	2021年 2月1日	
S-52	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市	1.2	32	2039年12月8日	434	352~462		
S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	2.9	32	2037年4月27日	1,070	910~1,103		
S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市	2.2	40	2038年11月29日	935	851~1,085		
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市	5.4	36	2035年8月31日	1,790	1,633~1,980		
ポートフォリオ合計			109.2	—	—	41,981	36,075~ 43,913		

(注)物件番号S-01からS-46までの発電所の評価価値(百万円)は、2020年7月31日を物件番号S-47からS-55については、2020年11月30日の評価価値を記載しています

本投資法人の概要

◆日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

- 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
- 決算期：1月・7月
- 発行済投資口数：157,998口 (2021年1月31日時点)

◆資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
- 投資運用業 登録番号：関東財務局（金商）第2935号
- 宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事（1）第99008号
- 取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号



ディスクレームー

- ◆本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、投資活動の勧誘や特定の銘柄への投資の推奨を目的としたものではありません
また、本資料に記載の情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律 又は東京証券取引所上場規則等に基づく開示書類や運用報告書等ではありません
従って、お客様が投資をご判断する際には、税制、法令等につき専門家等にご相談いただくとともに、本投資法人に関するリスク等につきご理解いただいた上で、お客様ご自身でご判断ください
- ◆本資料に掲載されている内容は、本資料作成時点のものであり、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性、適時性について弊社が保証するものではなく、また、本資料に示された見解は、本資料作成時点における弊社の判断によるものです
従って、本資料の記載内容に関して、お客様に生じた損害について、本資料に記載されている各社は責任を負いません
- ◆本資料中の内容は、将来の再生可能エネルギー環境、及び本投資法人の将来の運用実績等を保証するものではありません
- ◆なお、弊社の承認を得ずに本資料に掲載されている情報の複製、改変、刊行、配布及び商業的利用を行うことを禁止します

 **日本再生可能エネルギーインフラ投資法人**

証券コード：9283